

事務事業名	農地・農家相談事業		所属部局	農業委員会		単位番号	11014									
			所属課室	農業委員会事務局		課長名	河野 敏直									
	☐ 実施計画事業		所属担当	総務担当		担当者名	河野 慎介									
基本政策	基本計画体系	Ⅱ にぎわいと活力あふれる都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目						
政策		07 農林水産業の振興	事業区分	01	一般	0	6	0	1	0	1	0	2	0	0	3
施策		12 生産を支える基盤の整備充実		☐ 国の制度による義務的事業	☐ 施設等維持管理事業											
				☐ 県の制度による義務的事業	☐ 補助金交付事業											
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返（開始年度 年度）		法令根拠	なし												
	☐ 期間限定複数年度（ 年度）															
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載		事業費の主な内訳（22年度）													
	日ごろ抱える農地に係る諸問題解消のため、地元行政書士会、県農業会議及び農業委員の協力を得て、農地相談会を開催する。		項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円)													
	相談内容:農地の転用、権利移動、貸借関係、農業者年金など農地等に関すること全般		消耗品費 21													
			食糧費 19													
			計 40													

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
22年度活動実績	・行政書士会、県農業会議に相談員の派遣依頼及び農業委員への説明。組回覧等による周知(チラシの作成)。相談日は、2日で2会場。
23年度活動予定	・行政書士会、県農業会議に相談員の派遣依頼及び農業委員への説明。広報等による周知。相談日は、2日で2会場。
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
市民	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	
諸問題解決の一助となる。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
農業基盤の安定を図る	

⇒ ⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 広報回数	回
イ 相談会の日数	日
ウ	
⇒ ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 人口	人
イ	
ウ	
⇒ ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 相談者数	人
イ	
ウ	
⇒ ⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 農業振興についての満足度	%
イ	

(2) 事業費・指標の推移				単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)	
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
			県支出金	千円								
			地方債	千円								
			その他	千円								
			一般財源	千円	80	40	35	35	35	35		
	事業費計 (A)			千円	80	40	35	35	35	35	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4	4		
		延べ業務時間	時間	98	98	98	98	98	98	98		
		人件費計 (B)	千円	437	437	388	388	388	388	388	0	
		(A)+(B)			千円	517	477	423	423	423	423	0
活動指標			アイウ	回 日	2.0 2.0	2.0 2.0	2.0 2.0	2.0 2.0	2.0 2.0	2.0 2.0		
			対象指標			アイウ	人	73,014.0	72,854.0	73,000.0	73,000.0	73,000.0
成果指標			アイウ	人	31.0	25.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	
			上位成果指標			アイ	%	18.0	20.0	20.0	20.0	20.0

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	合併前から各町村で行っていたものを、市で引き継いだ。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	農業従事者の高齢化及び担い手の減少により耕作放棄地の増加。今後も同ような傾向が続くと思われる。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	監査委員より継続実施及び回数増の要望あり。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている ⇒【内容！】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由！】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	1日2ヶ所から2日で2ヶ所。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	

事務事業名	農地・農家相談事業	所属部	農業委員会	所属課	農業委員会事務局
-------	-----------	-----	-------	-----	----------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 農地に係る全般についての相談を受けることによって生産を支える基盤の整備充実が図れる。	
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 効率的かつ安定的な農業経営を育成することに農業委員会が関与することは妥当である。	
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 全ての市民及び農地に関係する全般を対象としているので妥当である。	
有効性 評価	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 実施回数の増により成果の向上が図れる。	
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない	
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 相談できる機会が減ってしまうので影響がある。	☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 相談できる機会が減ってしまうので廃止できない。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 必要最小限の事業費なので削減できない。	
	⑧人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 必要最小限の人件費なので削減できない。	
公平性 評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 全ての市民を対象としているので公平である。	

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	農地等全般の相談事業で諸問題解決の一助となっているので継続することとし、今後は住民サービスの面からも実施回数の増、あるいは実施時期など有効性を向上していく必要がある。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について																								
①実施回数の増。 ②実施時期の変更。 ③																								
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		(5) 事務事業優先度評価結果																						
①事業協力者の了解。 ②農業委員の知識向上。 ③		成果優先度評価結果	⑫																					
		コスト削減優先度評価結果	⑥																					